

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

政府は平成 22 年度予算から導入した子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたが、平成 22 年度予算では「暫定措置」として地方負担約 6,100 億円が盛り込まれた。

本来、全額国庫負担が原則だった子ども手当について、原口一博前総務大臣は国会答弁等で、地方負担を平成 23 年度以降は継続しないことを明確にしていたにもかかわらず、現政権は来年度以降も地方負担を求めることに前向きな考えを示している。

子育て支援は地域の実情に応じ、地方自治体が創意工夫を発揮できる分野を地方が担当すべきであり、子ども手当のような全国一律の現金給付については、国が担当し全額を負担すべきである。

よって、本市議会は国に対し、子ども手当について、地方との十分な協議もないままに、来年度予算でも地方負担を継続することに反対し、全額国庫負担で行うよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

貝 塚 市 議 会